

## [28] ベリーズ

## 1. ベリーズの概要と開発方針・課題

## (1) 概要

ア ベリーズは、グアテマラが領有権を主張したため他のカリブ英語圏植民地よりも若干遅れて1981年に英国からの独立を達成した。1998年に成立した人民連合党（People's United Party: PUF）のムサ内閣は長期政権として、鈍化した経済の改善、急増した中米難民への対応等に取り組んできた。しかし、積極財政政策の推進に伴って対外債務が急増したため、政府の財政運営やその他行政に対する国民の不満が高まり、2008年2月の総選挙で民主連合党（United Democratic Party: UDP）が勝利し、ディーン・パーロウ首相が就任して10年ぶりの政権交代となり、同党は2012年3月の総選挙でも勝利した。これまでベリーズは、国連中心の外交を展開してきており、また、英連邦の一員及びカリコム加盟国として、伝統的に英国及びカリブ諸国とは緊密な関係を有してきたが、2001年にはSICAにも正式加盟し、中米諸国との関係も重視した外交を展開している。こうした方向性は新政権の下でも維持されている。

イ ベリーズの経済規模は小さく、2011年の名目GDP（出典：IMF）は15億米ドルとなっている。基本的に農業国であったが、近年では観光業の発展がめざましく外貨収入源としては農業を超えて第1位になっている。また、2006年には内陸部で石油が発掘されて原油が米国に輸出されている。輸出は、原油、柑橘ジュース、エビ等海産物、サトウキビ等で、主な輸出先は米国、英国、カリコム諸国等である。2008年10月に発生した世界金融危機により、観光業、外国からの直接投資、海外ベリーズ移民からの本国送金に大きな影響が出たため、ベリーズ経済は一時停滞したが、政府の経済回復策によって少しずつ持ち直し、2011年の実質GDP成長率は2.2%まで上昇した。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.34	0.19
出生時の平均余命	(年)	75.84	72.49
G N I	総 額 (百万ドル)	1,242.55	406.25
	一人あたり (ドル)	3,640	2,210
経済成長率	(%)	2.9	10.6
経常収支	(百万ドル)	-45.74	15.35
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	1,045.38	142.73
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	829.58	244.55
	輸 入 (百万ドル)	809.61	248.40
	貿易収支 (百万ドル)	19.96	-3.85
政府予算規模(歳入)	(百万ベリーズ・ドル)	—	209.75
財政収支	(百万ベリーズ・ドル)	—	-5.08
財政収支	(対GDP比, %)	—	-0.6
債務	(対GNI比, %)	62.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	96.4	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	8.1	4.5
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.3	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.1	1.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	24.76	30.32
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	22.97	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,519.82	265.93
	対日輸入 (百万円)	219.76	1,189.87
	対日収支 (百万円)	1,300.07	-923.93
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ベリーズに在留する日本人数	(人)	33	8
日本に在留するベリーズ人数	(人)	7	7

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

## ベリーズ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—	
	初等教育純就学率 (%)	94.7(2010年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	91.1(2010年)	—	
	女性識字率（15～24歳） (%)	—	—	
	男性識字率（15～24歳） (%)	—	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	14.5(2011年)	35.2	
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	16.9(2011年)	43.9	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	53(2010年)	71	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	2.3(2009年)	0.5	
	結核患者数（10万人あたり） (人)	40(2010年)	40	
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	210(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	98.0(2010年)	74.0
		衛生設備 (%)	90.0(2010年)	77.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	12.1(2010年)	7.2	

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. ベリーズに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

ベリーズに対する経済協力は、1980年代後半に研修員派遣を開始したことから始まる。1996年度には草の根無償資金協力が開始され、1997年には初の文化無償資金協力が実施された。2000年12月からは青年海外協力隊の派遣も開始された。2008年からは防災や水産開発調査分野などのカリブ広域技術協力プロジェクト、2009年からはシニアボランティアの派遣、環境プロジェクト無償資金協力（太陽光発電システム導入に関するプロジェクト）、中小企業振興分野の中米・カリブ広域技術協力プロジェクトなども実施されている。

### (2) 意義

同国では農産品に依存する経済基盤の脆弱さを克服すべく多角化を進め、さらに学校施設の整備等基礎教育制度の確立に努力しているところ、こうした取組をODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」に資すると共に、ベリーズとの友好・協力関係の維持の観点からも意義はある。

### (3) 基本方針

ベリーズは、国としての人口・経済規模が小さく、我が国による経済協力の実績は必ずしも大きくはないものの、同国に対しては、基幹産業である農水産業や基礎教育、環境保全分野を中心に技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力等を実施している。

### (4) 重点分野

2010年9月の第2回目・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」の中で重点を置くべき協力分野として挙げられた①脆弱性の克服と人間の安全保障の推進、②グローバル経済への統合、③環境・気候変動に基づき、貧困削減及び環境と防災を重点分野とした。

### (5) 2011年度実施分の特徴

青年海外協力隊員派遣、研修員受入及び広域技術協力プロジェクト等を主とする技術協力を中心に実施した。

表-4 我が国の対ベリーズ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	0.17	1.53 (1.52)
2008年度	-	0.10	1.55 (1.53)
2009年度	-	5.19	1.45 (1.45)
2010年度	-	0.10	1.26 (1.25)
2011年度	-	0.10	0.87
累 計	-	7.47	16.79

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ベリーズ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	0.06	1.49	1.55
2008年	-	0.10	1.37	1.47
2009年	-	0.11	1.59	1.70
2010年	-	5.94	1.52	7.46
2011年	-	0.12	1.10	1.22
累 計	-	7.83	15.44	23.27

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ベリーズ側の返済金額を差し引いた金額）。  
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ベリーズ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	日本 1.61	米国 1.03	韓国 0.45	英国 0.35	アイルランド 0.31	1.61	4.15
2007年	カナダ 3.02	米国 2.76	日本 1.55	韓国 0.35	イタリア 0.34	1.55	8.49
2008年	米国 1.78	日本 1.47	カナダ 0.63	アイルランド 0.29	韓国 0.11	1.47	4.44
2009年	米国 2.87	日本 カナダ 1.70 1.70	-	スペイン 0.29	アイルランド 0.28	1.70	7.11
2010年	日本 7.46	米国 2.78	オーストラリア 0.71	カナダ 0.43	スペイン 0.20	7.46	11.87

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ベリーズ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	EU Institutions 3.17	GEF 1.00	UNICEF 0.68	GFATM 0.44	IDB 0.43	-0.11	5.61
2007年	EU Institutions 4.94	CDB 4.72	OFID 2.11	IDB 0.93	UNICEF 0.63	1.02	14.35
2008年	EU Institutions 11.47	CDB 3.82	OFID 1.22	UNICEF 0.58	GEF 0.52	1.15	18.76
2009年	EU Institutions 9.92	CDB 5.74	GEF 1.10	UNICEF 0.73 IDB 0.73	-	1.53	19.75
2010年	EU Institutions 7.38	CDB 2.28	UNICEF 1.11	GFATM 0.94	IDB 0.81	1.09	13.61

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

## ベリーズ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	なし	1.81億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ））	10.16億円 研修員受入 126人 専門家派遣 2人 機材供与 92.85百万円 協力隊派遣 71人
2007 年度	なし	0.17億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.17）	1.53億円（1.52億円） 研修員受入 11人（10人） （協力隊派遣）（16人）
2008 年度	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.10）	1.55億円（1.53億円） 研修員受入 24人（22人） 留学生受入 1人（10人） （協力隊派遣）
2009 年度	なし	5.19億円 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入 計画（5.1） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.09）	1.45億円（1.45億円） 研修員受入 29人（29人） 専門家派遣 2人（2人） 留学生受入 1人（7人） （協力隊派遣） （その他ボランティア）（2人）
2010 年度	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.10）	1.26億円（1.25億円） 研修員受入 20人（20人） 専門家派遣 2人（2人） （協力隊派遣）（8人） （その他ボランティア）（1人）
2011 年度	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.10）	0.87億円 研修員受入 18人 協力隊派遣 5人 その他ボランティア 2人
2011年 度までの 累計	なし	7.47億円	16.79億円 研修員受入 225人 専門家派遣 6人 機材供与 92.85百万円 協力隊派遣 117人 その他ボランティア 5人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2	09. 1～12. 6

表-10 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サミュエル・ヘインズ・インスティテュート・オブ・エクセレンス施設拡充計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は918、919頁に記載。

中南米地域

プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ① (円借款)



プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ② (無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

中南米地域

